

(3) 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1 兆 4,349 億 7,876 万円（当初予算額 1 兆 295 億円、補正予算額 3,761 億 8,930 万円、前年度繰越額 292 億 8,946 万円）に対し、支出済額は 1 兆 2,737 億 7,120 万円（前年度比 2,814 億 9,942 万円・28.4%の増）で、翌年度繰越額は 460 億 5,075 万円（前年度比 167 億 6,129 万円・57.2%の増）である。

また、不用額は 1,151 億 5,679 万円（前年度比 717 億 865 万円・165.0%の増）となり、予算の執行率は 88.8%で、前年度に比較し 4.4 ポイント減少した。

決算状況の前年度との比較は、第 19 表のとおりである。

第19表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,434,978,763	1,065,009,389	369,969,374	34.7 %
支 出 済 額 B	1,273,771,206	992,271,783	281,499,423	28.4 %
執 行 率 B/A	88.8 %	93.2 %	—	△ 4.4 ポイント
翌 年 度 繰 越 額 C	46,050,759	29,289,463	16,761,296	57.2 %
(予算現額に対する割合) C/A	(3.2 %)	(2.8 %)	(—)	(0.4 ポイント)
不 用 額 D	115,156,797	43,448,142	71,708,654	165.0 %
(予算現額に対する割合) D/A	(8.0 %)	(4.1 %)	(—)	(3.9 ポイント)

(資料 100・101ページ参照)

ア 消費的経費及び投資的経費の推移

歳出決算額を消費的経費及び投資的経費の分類からその推移をみると、第20表のとおりである。

消費的経費の支出済額は8,813億2,040万円で前年度比2,437億3,894万円・38.2%の増、投資的経費の支出済額は1,039億101万円で前年度比34億9,381万円・3.5%の増、その他の経費の支出済額は2,885億4,977万円で前年度比342億6,666万円・13.5%の増である。

これは、消費的経費で主に特別定額給付金の給付のため、その他（補助費等）が2,197億220万円・364.3%増加したこと、投資的経費で単独事業費が52億7,664万円・9.6%増加したこと、また、その他の経費で貸付金が295億5,256万円・48.5%増加したことなどによる。

第20表 消費的経費及び投資的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
				%	%	%	%	%	%
消費的経費	881,320,409	637,581,460	620,131,263	69.2	64.3	63.2	38.2	2.8	2.6
人件費	166,663,354	163,559,570	163,483,339	13.1	16.5	16.7	1.9	0.0	△ 0.2
物件費	105,422,926	91,405,349	89,857,118	8.3	9.2	9.2	15.3	1.7	5.0
扶助費	329,229,393	322,314,010	307,244,697	25.8	32.5	31.3	2.1	4.9	4.0
その他 (補助費等)	280,004,736	60,302,531	59,546,109	22.0	6.1	6.1	364.3	1.3	△ 0.5
投資的経費	103,901,018	100,407,208	109,071,820	8.2	10.1	11.1	3.5	△ 7.9	0.7
補助事業費	39,817,283	39,167,580	37,861,397	3.1	3.9	3.9	1.7	3.4	△ 2.0
単独事業費	59,975,126	54,698,482	69,829,199	4.7	5.5	7.1	9.6	△ 21.7	0.2
災害復旧費	4,108,609	6,541,146	1,381,224	0.3	0.7	0.1	△ 37.2	373.6	—
その他の経費	288,549,779	254,283,115	251,866,505	22.7	25.6	25.7	13.5	1.0	△ 1.8
合 計	1,273,771,206	992,271,783	981,069,588	100.0	100.0	100.0	28.4	1.1	1.2

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 維持補修費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

イ 義務的経費の推移

義務的経費の推移は、第21表のとおりである。

義務的経費の支出済額は、5,857億729万円で、前年度に比較し127億8,803万円・2.2%増加しているが、全体の支出額が大きく増加しているため、構成比率では46.0%で前年度に比較すると11.7ポイント減少した。

義務的経費の内訳をみると、人件費は1,666億6,335万円で、前年度に比較し31億378万円・1.9%増加し、扶助費は3,292億2,939万円で、前年度に比較し69億1,538万円・2.1%増加し、公債費は898億1,454万円で、前年度に比較し27億6,886万円・3.2%増加している。

また、その他の経費が前年度に比較し2,687億1,139万円・64.1%増加しており、これは、主にその他（補助費等）が2,197億220万円・364.3%増加したことによる。

第21表 義務的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
義 務 的 経 費	585,707,292	572,919,259	556,730,441	46.0	57.7	56.7	2.2	2.9	2.5
人 件 費	166,663,354	163,559,570	163,483,339	13.1	16.5	16.7	1.9	0.0	△ 0.2
扶 助 費	329,229,393	322,314,010	307,244,697	25.8	32.5	31.3	2.1	4.9	4.0
公 債 費	89,814,545	87,045,679	86,002,405	7.1	8.8	8.8	3.2	1.2	2.1
そ の 他 の 経 費	688,063,914	419,352,524	424,339,147	54.0	42.3	43.3	64.1	△ 1.2	△ 0.4
合 計	1,273,771,206	992,271,783	981,069,588	100.0	100.0	100.0	28.4	1.1	1.2

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 物件費、その他(補助費等)、補助事業費、単独事業費、災害復旧費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

ウ 主な補正額

補正の主なものは、第22表のとおりである。

補正予算額は3,761億8,930万円（前年度比3,486億2,750万円・1,264.9%の増）で、当初予算額に対し36.5%の増額補正である。

追加補正となった主なものは、特別定額給付金の給付のための社会福祉総務費1,989億3,600万円、中小企業に対する融資を行うための商工費989億4,960万円、新型コロナウイルス感染症への医療提供体制の強化等のための予防衛生費262億4,100万円、新型コロナウイルスで落ち込んだ観光需要を回復させるための観光費159億4,400万円である。

また、減額補正となった主なものは、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催延期によるスポーツ費2億1,900万円である。

第22表 主な補正額

		(単位 千円)	
科 目	説 明	補 正 額	
総 務 費	区政費追加	1,901,000	
	スポーツ費減額	△ 219,000	
保 健 福 祉 費	社会福祉総務費追加	198,936,000	
	予防衛生費追加	26,241,000	
	児童福祉総務費追加	8,501,300	
	子ども育成費追加	1,494,700	
	老人福祉施設費追加	1,406,000	
経 済 費	商工費追加	98,949,600	
	観光費追加	15,944,000	
土 木 費	街路事業費追加	2,435,000	
	道路新設改良事業費追加	2,325,000	
	市営住宅建設費追加	1,455,000	
	道路管理費追加	1,139,000	
教 育 費	総務費追加	4,114,000	
	学校整備費追加	2,367,000	
	学校保健費追加	1,481,000	
職 員 費	職員給与減額	△ 206,000	

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費460億5,048万円、事故繰越し27万円で、予算現額に対する割合は3.2%である。前年度との比較でみると、167億6,129万円・57.2%増加している。なお、継続費通次繰越はなかった。

主な繰越理由をみると、繰越明許費では、事業進捗の遅れにより事業の年度内執行が困難となったこと及び国の予算措置の関係上、事業の年度内執行が困難となったことによるものが多くを占めており、事故繰越しは、新型コロナウイルス感染症の影響による部品調達の遅延により、事業の年度内執行が困難となったことによるものである。

繰越明許費の主なものは、街路事業費等の土木費で161億2,038万円、予防衛生費等の保健福祉費で132億5,585万円であり、事故繰越しは、ごみ処理費の環境費で27万円である。

<主な翌年度繰越>

		(単位 千円)	
科 目	事 業 名	翌年度繰越額	繰越事由
保 健 福 祉 費	予防衛生費	10,906,072	繰越明許
経 済 費	観光費	5,870,822	繰越明許
	商工費	5,244,500	繰越明許
土 木 費	街路事業費	5,839,547	繰越明許
	道路新設改良事業費	3,603,442	繰越明許
	道路維持費	1,626,000	繰越明許
教 育 費	学校整備費	1,654,000	繰越明許

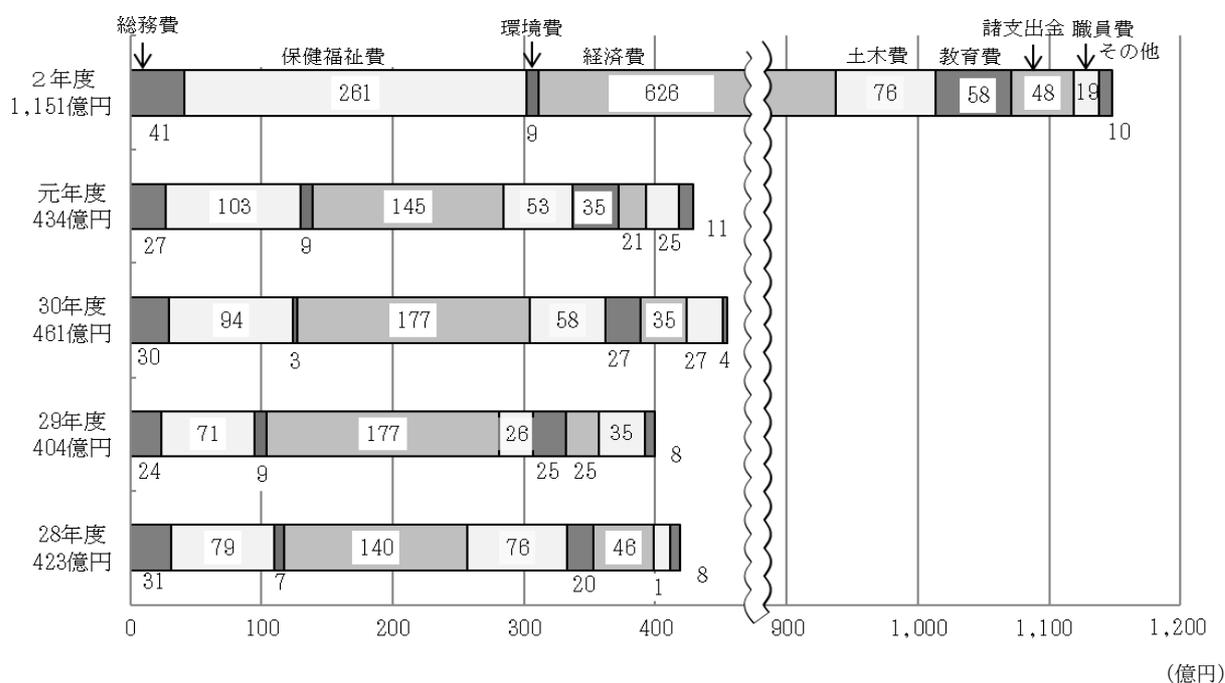
オ 不用額

不用額は1,151億5,679万円で、予算現額に対する割合は8.0%であり、前年度に比較し717億865万円・165.0%増加している。

前年度と比較すると、中小企業融資対策資金貸付金の見込み差等により、経済費の不用額が481億575万円増加したことや、保育施設等の運営に係る給付費の見込み差等により、保健福祉費の不用額が157億3,322万円増加したことなどである。

不用額の主なものは、経済費626億6,063万円、保健福祉費261億1,428万円である。

第8図 年度別不用額状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、労働費、消防費、公債費、予備費

<主な不用額>

(単位 千円)

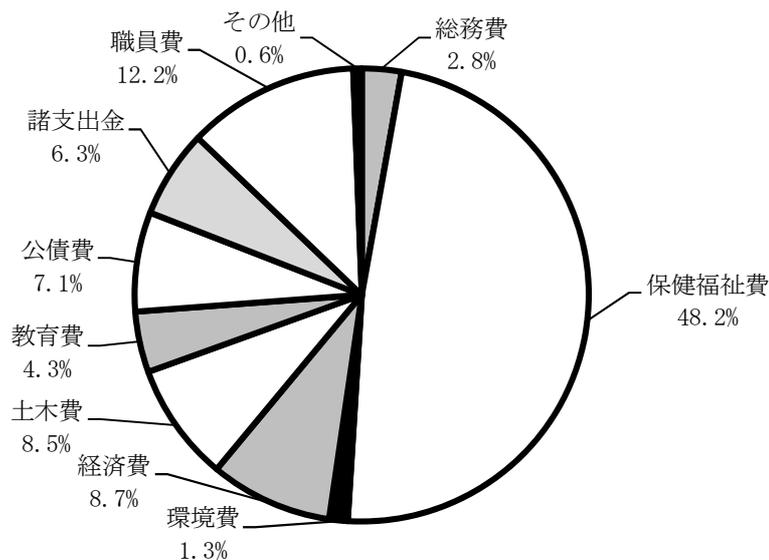
科目	不用額	不用額が生じた主な理由等
保健福祉費	子ども・子育て支援費	6,202,059 保育施設等の運営に係る給付費の見込差による減
	生活保護総務費	5,065,567 生活保護扶助費の見込差による減
	予防衛生費	4,672,308 新型コロナウイルス対応経費の見込差による減
	老人福祉総務費	2,387,462 敬老優待乗車証交付費の見込差による減
経済費	商工費	60,612,035 中小企業融資対策資金貸付金の見込差による減
教育費	学校整備費	2,499,993 工事請負費における契約差金及び委託事業の中止による減

カ 予算執行状況

科目別の予算執行状況は、次ページ第23表のとおりである。

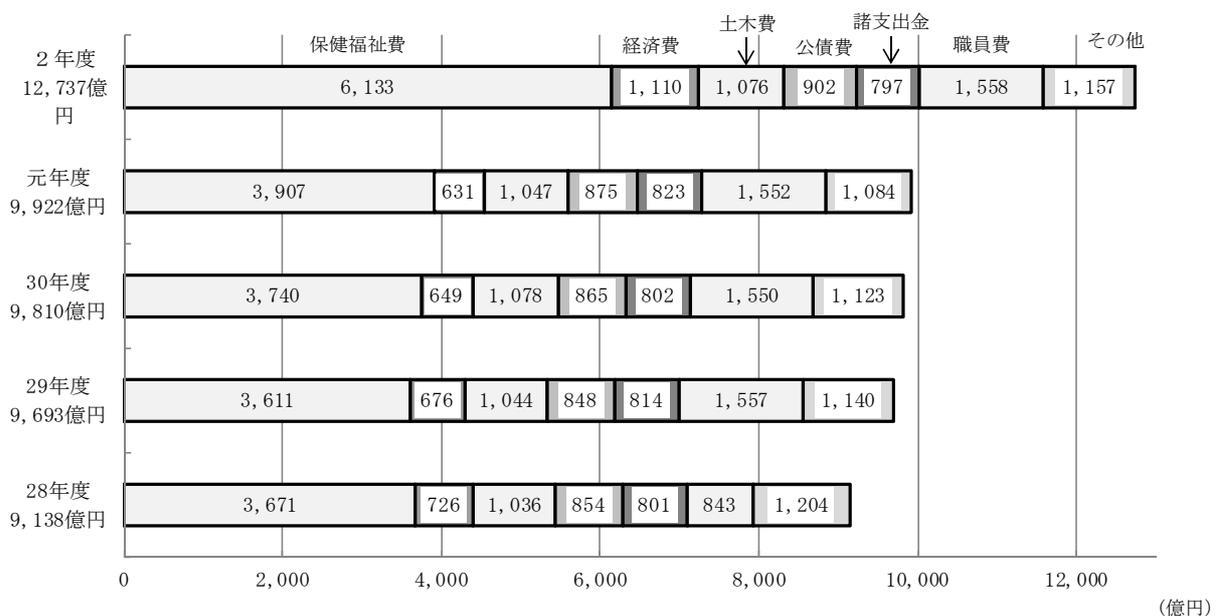
歳出決算額を科目別に前年度と比較すると、決算額が増となった主なものは、保健福祉費（増加額2,226億1,613万円）、経済費（同478億9,166万円）、教育費（同80億8,715万円）、土木費（同29億2,414万円）であり、減となったものは、諸支出金（減少額25億6,004万円）、総務費（同12億1,674万円）、消防費（同3億317万円）である。

第9図 科目別支出済額の構成比率



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、労働費、消防費

第10図 年度別予算執行状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、総務費、環境費、労働費、消防費、教育費

第23表 予算執行状況

(単位 千円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比率 ()は増減率 (%)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
議 会 費	2年度	1,679,877	1,606,542	0.1	0	73,334	95.6
	元年度	1,691,819	1,591,298	0.2	0	100,520	94.1
	増減	△ 11,942	15,243	(1.0)	0	△ 27,185	<u>1.5</u>
総 務 費	2年度	42,371,937	35,949,448	2.8	2,247,925	4,174,563	84.8
	元年度	40,160,984	37,166,190	3.7	261,397	2,733,396	92.5
	増減	2,210,953	△ 1,216,741	(△ 3.3)	1,986,528	1,441,166	<u>△ 7.7</u>
保健福祉費	2年度	652,753,111	613,382,968	48.2	13,255,854	26,114,288	94.0
	元年度	402,151,904	390,766,838	39.4	1,004,000	10,381,065	97.2
	増減	250,601,207	222,616,130	(57.0)	12,251,854	15,733,222	<u>△ 3.2</u>
環 境 費	2年度	17,861,022	16,905,360	1.3	278	955,383	94.6
	元年度	17,802,090	16,868,300	1.7	31,590	902,199	94.8
	増減	58,932	37,060	(0.2)	△ 31,312	53,183	<u>△ 0.2</u>
労 働 費	2年度	1,554,764	1,275,357	0.1	163,000	116,406	82.0
	元年度	751,406	677,612	0.1	0	73,793	90.2
	増減	803,358	597,744	(88.2)	163,000	42,613	<u>△ 8.2</u>
経 済 費	2年度	184,825,254	111,049,292	8.7	11,115,322	62,660,639	60.1
	元年度	78,153,242	63,157,632	6.4	440,727	14,554,882	80.8
	増減	106,672,012	47,891,660	(75.8)	10,674,595	48,105,756	<u>△ 20.7</u>
土 木 費	2年度	131,448,254	107,699,707	8.5	16,120,380	7,628,166	81.9
	元年度	122,988,186	104,775,565	10.6	12,844,521	5,368,099	85.2
	増減	8,460,068	2,924,142	(2.8)	3,275,859	2,260,066	<u>△ 3.3</u>
消 防 費	2年度	4,992,672	4,637,592	0.4	0	355,079	92.9
	元年度	5,438,959	4,940,768	0.5	1,650	496,540	90.8
	増減	△ 446,287	△ 303,176	(△ 6.1)	△ 1,650	△ 141,460	<u>2.1</u>
教 育 費	2年度	64,288,176	55,328,158	4.3	3,148,000	5,812,017	86.1
	元年度	65,447,645	47,241,003	4.8	14,654,078	3,552,563	72.2
	増減	△ 1,159,469	8,087,155	(17.1)	△ 11,506,078	2,259,453	<u>13.9</u>
公 債 費	2年度	90,282,000	90,281,314	7.1	0	685	100.0
	元年度	87,504,000	87,503,030	8.8	0	969	100.0
	増減	2,778,000	2,778,283	(3.2)	0	△ 283	<u>0.0</u>
諸 支 出 金	2年度	84,588,696	79,788,526	6.3	0	4,800,169	94.3
	元年度	84,598,854	82,348,575	8.3	51,500	2,198,778	97.3
	増減	△ 10,158	△ 2,560,049	(△ 3.1)	△ 51,500	2,601,391	<u>△ 3.0</u>
職 員 費	2年度	157,833,000	155,866,937	12.2	0	1,966,062	98.8
	元年度	157,820,300	155,234,968	15.6	0	2,585,331	98.4
	増減	12,700	631,969	(0.4)	0	△ 619,269	<u>0.4</u>
予 備 費	2年度	500,000	0	—	0	500,000	—
	元年度	500,000	0	—	0	500,000	—
	増減	0	0	(—)	0	0	—
合 計	2年度	1,434,978,763	1,273,771,206	100.0	46,050,759	115,156,797	88.8
	元年度	1,065,009,389	992,271,783	100.0	29,289,463	43,448,142	93.2
	増減	369,969,374	281,499,423	(28.4)	16,761,296	71,708,654	<u>△ 4.4</u>

※執行率の下線部は、当年度と前年度の執行率の増減をポイントで表したものである。

(資料 100・101ページ参照)

科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

議会費

決算額は、16億654万円（執行率95.6%）で、前年度に比較し1,524万円・1.0%増加している。

執行の主な内訳は、議員報酬及び期末手当9億9,037万円並びに政務活動費2億7,100万円である。

総務費

決算額は、359億4,944万円（執行率84.8%）で、前年度に比較し12億1,674万円・3.3%減少している。これは主として、さっぽろ芸術文化の館解体費の増により文化芸術振興費が増加したものの、スポーツ振興基金造成費の減によりスポーツ費が26億5,178万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
情報化推進関係	5,442,085
体育施設運営管理	4,553,459
文化芸術施設運営管理・整備	4,152,842
区役所等運営管理	3,684,040
税務管理	1,858,078
庶務関係	1,819,717
札幌市立大学運営費交付金等	1,649,658
区の総括及び連絡調整	1,353,427
スポーツまちづくり推進	1,217,035
賦課徴収	1,046,385

保健福祉費

決算額は、6,133億8,296万円（執行率94.0%）で、前年度に比較し2,226億1,613万円・57.0%増加している。これは主として、特別定額給付金に係る事業費の増により、社会福祉総務費が1,972億2,053万円、感染症予防費の増により、予防衛生費が126億851万円増加したことによるものである。

なお、保健福祉費に占める生活保護扶助費の構成比は20.5%となっており、生活保護率等の年度別推移は下表のとおりである。

<生活保護に関する年度別推移表>

区 分	世 帯 数	人 員	保 護 率 (%)	生活保護扶助費 (千円)
2年度	55,728	71,542	36.3	125,949,729
元年度	55,279	71,819	36.5	128,781,477
30年度	55,000	72,461	36.9	128,474,203
29年度	54,755	73,230	37.3	129,230,572
28年度	54,306	73,723	37.7	129,213,301

(注) 各年度の世帯数、人員、保護率の数値は、いずれも年度平均である。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

事 業 名	(単位 千円)	
	執 行 額	
特別定額給付金(仮称)事業	197,310,508	
生活保護扶助	125,949,729	
障害福祉サービス	54,255,427	
施設運営	53,807,320	
児童手当支給	27,753,370	
予防衛生	26,059,619	
後期高齢者療養給付費負担金	24,084,623	
児童障害福祉事業関係	16,447,720	
自立支援医療給付	13,218,424	
児童扶養手当支給	12,264,492	
医療助成	7,440,550	
児童会館運営管理	5,607,656	
地域型保育給付	5,124,933	
施設整備	4,858,945	
地域子ども・子育て支援事業	3,989,580	
児童福祉施設措置	3,981,757	
老人福祉事業総括	3,910,169	
障がい者交通費助成	2,766,888	
地域生活支援事業	2,619,308	
老人福祉施設運営	2,151,566	
児童福祉事業総括	1,693,053	
保健衛生行政総括	1,655,424	
心身障害者福祉	1,603,660	
生活困窮者福祉事業	1,477,999	
火葬場運営管理	1,323,731	
子ども育成関係	1,268,249	
社会福祉事業総括	1,193,425	
児童相談所運営管理	1,118,493	

環境費

決算額は、169億536万円(執行率94.6%)で、前年度に比較し3,706万円・0.2%増加している。これは主として、エネルギー対策費の減に伴い環境総務費が減少したものの、各清掃工場の整備項目の増により、ごみ処理費が2億285万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
ごみ処理	11,936,496
ごみ処理施設等建設・整備	3,770,489

労働費

決算額は、12億7,535万円(執行率82.0%)で、前年度に比較し5億9,774万円・88.2%増加している。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
雇用推進	1,275,357

経済費

決算額は、1,110億4,929万円(執行率60.1%)で、前年度に比較し478億9,166万円・75.8%増加している。これは主として、中小企業金融対策資金貸付金の増により商工費が391億238万円、集客交流促進費の増により観光費が88億4,401万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
中小企業金融対策資金等貸付金	87,278,130
地域経済振興対策	12,909,504
集客交流振興	10,459,834

土木費

決算額は、1,076億9,970万円（執行率81.9%）で、前年度に比較し29億2,414万円・2.8%増加している。これは主として、道路橋りょう整備費の増により、道路新設改良事業費が27億7,980万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
道路除雪	16,574,966
道路新設改良	16,539,709
街路新設改良	11,310,224
道路橋りょう維持関係	6,698,760
建築計画等総括	5,859,305
舗装等整備	5,253,505
公園造成整備	5,146,387
北海道胆振東部地震等対策	4,548,528
交通計画推進	4,321,856
雪対策関係	4,063,658
都市再開発事業	3,889,950
市営住宅管理	3,520,173
公園管理	3,172,648
道路管理関係	3,110,578
街路灯・道路標識関係	2,555,711
市営住宅建設	2,375,675
河川整備	1,953,239
緑地及び街路樹等管理	1,008,179

消防費

決算額は、46億3,759万円（執行率92.9%）で、前年度に比較し3億317万円・6.1%減少している。これは主として、消防出張所改築費の減により消防施設整備費が3億6,919万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
消防業務総括	2,887,136

教育費

決算額は、553億2,815万円（執行率86.1%）で、前年度に比較し80億8,715万円・17.1%増加している。これは主として、小中学校のタブレット端末整備における教育委員会管理費の増により、総務費が76億7,778万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
学校建設	13,031,995
教育委員会運営	9,796,420
学校施設改修	7,106,073
学校給食	6,233,552
小学校運営管理関係	5,435,045
中学校運営管理関係	3,046,704
学校保健	2,851,614
学校教育指導奨励及び特別支援教育振興	1,802,760
生涯学習施設運営管理	1,103,687

公債費

決算額は、902億8,131万円（執行率100.0%）で、前年度に比較し27億7,828万円・3.2%増加している。

当年度の市債元金償還額は805億6,148万円で、前年度に比較し35億3,532万円・4.6%増加している。また、利子は92億5,306万円で、前年度に比較し7億6,646万円・7.6%減少している。

なお、市債残高は次のとおりである。

第24表 市債残高

		(単位 千円)		
区 分		2年度末	元年度末	比較増減
普 通 債	道路橋りょう	266,687,401	256,972,383	9,715,018
	市民生活	71,620,001	73,494,658	△ 1,874,657
	学校整備	78,838,691	73,388,669	5,450,022
	公園緑化	61,952,292	62,937,455	△ 985,163
	建築	52,129,797	49,326,414	2,803,383
	他会計繰出金	34,236,442	36,017,024	△ 1,780,582
	清掃事業	27,752,574	27,961,540	△ 208,966
	商工	12,216,028	12,951,571	△ 735,543
	河川	10,655,644	10,858,610	△ 202,966
	消防	9,622,225	9,510,417	111,808
	生涯学習	4,825,815	5,220,312	△ 394,497
	老人福祉	8,332,382	8,342,112	△ 9,730
	その他	39,855,619	37,162,201	2,693,418
計		678,724,911	664,143,366	14,581,545
災 害 復 旧 費		7,272,157	5,303,030	1,969,127
そ の 他 債	臨時財政対策債	649,747,088	628,795,077	20,952,011
	減税補填債	16,843,692	19,084,349	△ 2,240,657
	減収補填債	11,274,525	7,792,252	3,482,273
	石綿対策事業債	716,475	527,792	188,683
	緊急浚渫推進事業債	320,000	0	320,000
	計		678,901,780	656,199,470
合 計		1,364,898,848	1,325,645,867	39,252,981

(注) 普通債の「その他」・・・都市開発、都市計画、その他総務債、農政、健康衛生、子ども福祉、社会福祉、その他教育債、環境計画

<資料> 財政局財政部

諸支出金

決算額は、797億8,852万円（執行率94.3%）で、前年度に比較し25億6,004万円・3.1%減少している。これは主として、他会計繰出金で国民健康保険会計が10億2,672万円、下水道事業会計が7億8,271万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
介護保険会計繰出金	24,437,469
国民健康保険会計繰出金	19,133,709
下水道事業会計繰出金	18,452,416
後期高齢者医療会計繰出金	6,198,588
病院事業会計繰出金	2,816,060
病院事業会計貸付金	2,700,000
高速電車事業会計繰出金	2,622,293
高速電車事業会計出資金	1,423,000

各会計間の繰入・繰出状況は、次ページ第25表のとおりである。

職員費

決算額は、1,558億6,693万円（執行率98.8%）で、前年度に比較し6億3,196万円・0.4%増加している。

執行の主な内訳は、一般会計所属職員の給料及び諸手当等1,418億4,977万円、職員退職手当及び地方公務員災害補償基金負担金等139億5,762万円である。

予備費

予備費の当初予算額は5億円で、充用はない。

第25表 各会計間繰入・繰出状況

(単位 千円)

区分	一般会計	特別会計	公債会計	企業会計	合計	
各会計間繰入・繰出による重複額	88,924 (特別会計繰入金)	基金会計 88,924 (各基金費の繰出金)				
	49,969,545 (他会計繰出金)	土地、国保、介護、後期高齢会計 49,969,545 (一般会計繰入金)				
		駐車場、母子寡婦福祉資金貸付会計 128,255 (繰出金)	128,255 (他会計繰入金)			
	94,959,000 (市債)			94,959,000 (他会計繰出金)		
	90,280,692 (公債費 [繰出金])			90,280,692 (他会計繰入金)		
	29,698,863 (他会計繰出金 [貸付金、投資及び出資金、繰出金])				病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 29,698,863 (出資金、補助金、負担金)	
				60,442,183 (他会計繰入金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 60,442,183 (企業債元利償還金)	
			37,753,400 (他会計繰出金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 37,753,400 (企業債)		
合計	歳入重複控除額	95,047,924	49,969,545	150,851,130	67,452,263	363,320,864
			200,820,676			
合計	歳出重複控除額	169,949,100	217,180	132,712,400	60,442,183	363,320,864
			132,929,580			

(注) 1 〇〇〇〇は歳出
2 特別会計は、公債会計を除く。

(3ページ 第3表、資料 80・81ページ参照)